

【論文】

韓国海洋警備を取り巻く政治力学  
大型警備艦 30 隻体制・海保 6000 トン級巡視艦対応・公船対策  
(その 2)

野中 健一

目次

- 四 公船拿捕対策 - 誰が要求を出したのか
- 五 対応能力上の問題 - 従来の拿捕戦術
- 六 公船拿捕に関する法解釈と戦術
- 結

#### 四 公船拿捕 - 誰が要求を出したのか

2006 年 4 月 14 日、韓国社会が騒然とした。海上保安庁の測量船が竹島近海調査を企図している。かかる情報が韓国国内を駆け巡ったのである<sup>(1)</sup>。これに対し盧武鉉大統領は 4 月 18 日、与野党の幹部を青瓦台（大統領府）に招いて政府の対応を説明した。同氏はその際、興味深い発言をしたとされる。以下、その点を引用したい。

「日本の探査船は政府の船舶であり、拿捕できないと言うが、日本の行為を我々の領土主権を侵略する行為と見たら、国際法を遵守する事に何の意味があるのか」<sup>(2)</sup>

確かに上記発言はあくまでも「会合に参加した関係者」からの指摘である。『「関係者によると」』その場で大統領がかくの如き発言をした」というものに過ぎない。ただし、韓国が政府を挙げて公船拿捕を検討した点、これは事実であろう。決定的に重要なのは、4 月 20 日の政府答弁である。同日、ユ＝ミョンファン（유명환）第一外務次官が国会で公船拿捕を合法とみなしたのである<sup>(3)</sup>。国連海洋法条約を批准した国 - すなわち韓国 - が、自国の排他的経済水域とみなしている海域にある外国公船 - 海上保安庁の船舶 - を合法的に拿捕できると公式に宣言したことになる。

それではいったい、誰が公船対策を海洋警察庁に要求したのだろうか。誤解が無いよう確認しておきたいが、これは 4 月のどの段階で、誰が公船拿捕を命じたのかを検討するものでない。海洋警察庁は 2006 年 4 月、一時的な業務として公船対策を実施したわけでないのである。後述するが、同庁は事態が終了した 5 月以後、海保対策を本格的に検討した。その結果は、海洋警察庁の警備業務や職員教育にも影響を及ぼしている。結局、2006 年 4 月の事態は一時的な問題で終わることなく、5 月以後の本格的検討作業を経て、同庁に影響を与えてしまったのである。この点から、むしろ事態が終了した 5 月以後こそ検討すべき時期と考える。それら対策を要求した人物は誰か。

既述したように、2006 年 4 月 18 日、大統領が公船拿捕を許容する見解を

表明したとされる。また4月20日には第一外務次官が国会で公船拿捕は合法と表明した。また4月25日、大統領は国民向けの特別談話を表明しており、その際「物理的挑発に対しては強力で断固たる対応をする」と指摘した<sup>(4)</sup>。

以上の点を見た時、大統領と第一外務次官の役割が見えてこよう。ただし、ここで谷内正太郎外務事務次官（当時、日韓交渉に当たった日本側代表）の見解も見ておこう。同氏によれば、韓国側代表であったユ＝ミョンファン第一外務次官（公船拿捕は法的に可能と言明）は、「強硬な青瓦台（大統領官邸）の圧力もあり、日本政府との間で板挟みの苦しみを味わっておられるよう」であった<sup>(5)</sup>。この見解に従えば、韓国の外交当局が「強硬な大統領府」の圧力を受けていたとの印象を受けない訳でもない。それだけではない。4月18日の大統領府における会合では、国防関係者の強硬論を前に外交当局者が当惑していたとも伝えられている<sup>(6)</sup>。確かに、外交当局が容易ならざる立場にあった可能性はある。そもそも谷内によれば、ユは「大変信頼できるパートナー」であったらしい<sup>(7)</sup>。そのような人物でも、公船拿捕を口にせざるを得なかった国内状況だったと解釈すべきだろうか。

筆者はここで慎重な立場を取りたい。上記の多くは伝聞、報道、あるいは谷内の感想の域を出ず、証明資料としては決定打に欠けるためである。それでは、何を根拠に議論を進めるべきだろうか。

筆者の手元には、2006年当時の海洋警察庁に対する指示事項一覧がある<sup>(8)</sup>。その内容を確認したが、公船対応を検討せよというもの、あるいはそれを類推させるような記録が複数ある。先ず大統領からの指示事項が同年6月8日に出されている。大統領は、合同参謀本部議長が「東海（日本海の事 - 筆者註）核心安保利益守護能力増強方案」を報告した時、海洋警察庁の指揮体系の改善について指示している。その際、竹島警備を念頭に装備を増強せよとの要求も出されたのであった。確かにこれは公船対応を念頭においたものである。ただ、同時期のイ＝スンジェ庁長（이승재）の指示事項にも注目すべきだろう。同年5月22日、5月23日、6月7日、庁長はそれぞれ以下の指示を出している。

5月22日、警備課に対し「竹島領有権、EEZ 関連の対応策の樹立徹底」

を指示した。これを受けて海洋警察庁には三つの動きが生じる。第一の動きとして、既存の竹島マニュアル（独島偶発事態危機対応マニュアルと推定される）の修正議論が始まった。同庁は 6 月 30 日、外交通商部、国防部等と協働会を開催している。その際、既存マニュアルの修正が必要である旨説明した上で、協力を要請しているのだ。

第二の動きとして EEZ 関連の対応策樹立の徹底が図られた。6 月 28 日および同月 30 日、東海本部（現・東海地方海洋警察庁）と釜山本部（現・南海地方海洋警察庁）が模擬訓練を実施している。また 8 月 9 日から 12 日にかけて、東海本部、釜山本部合同で日本海における EEZ 対応訓練の点検を実施した。

第三の動きとして自国探査船の保護対策の樹立が挙げられる。6 月 15 日には警備課長が、そして同月 19 日及び 26 日には次長が関係機関間対策会議に出席している。また 7 月 3 日から 5 日には「海洋 2000 号（韓国の海洋調査船）」の保護対策が試行された。このような動きを経て、9 月 21 日には非軍事的海上紛争危機対応マニュアルが樹立されている。

これらの三つの動きは 5 月 22 日の指示に基づいてなされたものであり、9 月 21 日のマニュアル樹立を以て、庁長指示に対する対応は完了したと報告されている（なお、当然の事ながら、同マニュアルは海洋警察庁単独で作成したものでない。国家安全保障会議主管で関係省庁間会合を 7 回開催している。その結果誕生したものである）。

さて、5 月 23 日にも指示が出されている。同日、庁長は国際危機担当官に「日韓紛争対応の法律の検討案を作成せよ」という指示を出した。そして 6 月 23 日、同官が「韓国 EEZ に侵入した日本の公船が韓国の持続的な警告、退去要求に応じない最悪のシナリオを仮定した法律的検討が必要」と応じている。

最後に 6 月 7 日の指示も見ておこう。庁長は警備課に対し「EEZ 海洋調査関連探査船の保護対策および状況掌握、海洋調査の順延の検討」を指示したのである。ただし、これに対し同課がいかなる反応を示したのか不明である。

以上のやり取りは海洋警察庁の公的資料により確認されている。筆者は

新聞報道より上記資料を重視したい。海洋警察庁（の各部署）へ具体的要求を出したのは大統領と庁長である。特に非軍事的海上紛争危機対応マニュアルの樹立（9月21日）は極めて象徴的事例であったと捉えており、5月22日の庁長指示は非常に重要だったと考える。

2006年4月、海洋警察庁は既存のマニュアルやノウハウ等を基に海保対策を「急ごしらえ」した（この点は第六章で論じる）。これら諸経験を踏まえた上で、5月以後、本格的な公船対策が検討されるのである。

さて、ここで疑問が生じる。本格的検討が5月以後であるならば、海洋警察庁は4月以前（竹島近海調査企図の前）、公船拿捕の準備をどこまでしていたのだろうか。この点を次章で検討したい。

## 五 対応能力上の問題 - 従来の拿捕戦術

2006年4月、海洋警察庁に公船拿捕能力はどこまであったのだろうか。同年4月以前に限って論ずれば、海洋警察庁が公船拿捕という事を公の場で積極的に検討した形跡は見当たらない。従来の拿捕戦術は民間人を念頭に置いていたのである。すなわち、日韓関係に及ぼす影響や法的問題は置いておくとして、彼らが当時（2006年4月以前）検討していた拿捕戦術では、公船対応は困難であったと言えよう。この点を以下、検討したい。ただし、これを理解するためには - すなわち本論に入る前には - 若干の予備知識が必要である。以下、まずは「海洋警察庁が有する危機管理マニュアル」と「竹島開放に伴う警備措置」に関し説明しておきたい。

2004年9月、国家安全保障会議で危機管理に関する議論が展開され、この結果、大統領訓令により「国家危機管理基本指針」が出来上がる。これを受けて、「危機管理標準マニュアル」が33個作成された<sup>(9)</sup>。これは「類型別危機原因と展開様相」、「予防、備え、対応、復旧の危機管理活動体系と政府関係機関の任務及び役割」、「危機警報水準とそれに伴う措置事項」等を規定している。

さて、以上はあくまで「大枠」の議論である。これを受けて各政府機関が危機発生時に実際に適用し、施行すべき行動手続きと措置事項を具体的に規定した「危機対応実務マニュアル」が作成された。この作業の結果、政

府全体で 278 個のマニュアルが出来あがる（2005 年 11 月段階）。なお海洋警察庁は、2008 年現在で 11 個のマニュアルを所管している。

以上のような国内状況の変遷とほぼ同時に生じた外部環境の変化があった。それが竹島問題である。ここで海洋警察庁に焦点を絞った上で、少々時間を遡ろう。2004 年 12 月 23 日、海洋警察庁は国家危機管理に関する実務マニュアルを作成するよう、国家安全保障会議より指示を受ける<sup>(10)</sup>。それはテロ対策、大規模な海洋環境汚染、北方限界線対策（北朝鮮対策）、等々複数テーマが挙げられていたが、その中に竹島対策というテーマも含まれていた。

この時期、既に海洋警察庁は懸案を抱えていた。2004 年 5 月 5 日、日本の民間団体が竹島を目指したのである。これに対し、同年 5 月 10 日、海洋警察庁長が当問題に関する報告を出すよう職員に命じている<sup>(11)</sup>。このような時期に同庁は、国家安全保障会議から危機管理実務マニュアルを作成するよう、指示を受けたのであった。

翌年になるとさらなる外部環境の変化が生じる。2005 年 3 月 16 日、島根県議会が「竹島の日」を制定した。韓国政府はこれを契機に一つの決断をする。竹島への一般観光客訪問を許可したのである。この点を理解するために、以下、略史を記しておこう。

1992 年 4 月 8 日、竹島への入島管理機関として海洋警察が指定された<sup>(12)</sup>。1998 年 12 月 20 日、竹島は生態系保存に関する特別法、文化財保護法の適用を受け、入島制限を受ける。これにより翌年の 1999 年 5 月 30 日、入島管理機関は文化財庁に移管された。同年 6 月 1 日、文化財保護法第 33 条第 2 項により、一般公開を制限する「独島管理指針」が制定される。このような流れを経た上で、「竹島の日」が制定されたのだった。2005 年 3 月 16 日、文化財庁は竹島の一般人公開を決定したのである。

文化財庁は竹島学術調査の結果、1 回 47 名、1 日 3 回、合計 141 名を 3 月から 10 月までの「天気がとても良い日（40 日間）」の間、一般民間人の入島を許可する旨、指摘した。これは結果的に年間約 5600 名の訪問を意味する。ただし、後に「天気がとても良い日」は 150 日あることが判明し、結果的に約 21000 名程度が訪問可能と分析された。

ここで問題が二点浮上する。第一の問題として、鬱陵島と竹島を結ぶ船舶の安全対策である<sup>(13)</sup>。訪問客は本土から鬱陵島を経由して竹島に行く手はずとなっている。問題はその船舶の「安全護送」、「救難用警備艦配置」であった。竹島の埠頭施設は波高 2 メートル以上で接岸の際、事故が生じる可能性があり、安全対策が必要とされたのだ。

ここで登場するのが「500 トン級安全管理専従艦」である。これが鬱陵島・竹島間の航行の安全管理を担うこととなった。これには 2 隻が当てられている（二交代制、それゆえ常時一隻配置）。なお、東海・鬱陵島間、および浦項・鬱陵島間の船舶は各海洋警察署（海上保安部に相当）の管轄警備艦が安全管理を担うこととなった。

次に第二の問題に視点を移そう。「(韓国政府が主張する所の) 領海」警備問題である。まず警備区域を従前の 1 箇所（竹島近海）から 2 箇所（鬱陵島および竹島近海）に変更した。さらに従来は 5000 トン、1000 トン、500 トンの 3 隻が「領海」警備実施（三交代制、それゆえ常時一隻配置）していたわけだが、これを 5000 トン、1000 トン、1000 トンの 3 隻（三交代制、それゆえ常時一隻配置）に変更した。

500 トン級船舶を 1000 トン級に変更したわけだが、その理由も指摘しておきたい。第一に 500 トン級船舶は波高 2.6 メートル以上の荒天時に出港できない点が問題視された。なお 2004 年はかかる状況が 96 日間あり、同船は単純計算した場合、1 年の内 2 割以上は出港できないことを意味する（すなわち、警備空白を生む可能性）。第二に海上保安庁の巡視船が 1000 トン以上であるため、これに対する対抗策との意味合いもあった。

さて、対策はこれだけではない。警備シフトも設定された<sup>(14)</sup>。竹島への無断上陸企図を防止するため「三線の遮断線（あるいは「三線遮断海上警備網」とも呼称）」が敷かれたのである。第一線は「日韓境界海域」であり、蔚山海洋警察署の広域警備艦を配置することとなった。第二線は「浦項東方 70 マイル海域」であり、ここには 1500 トン級船舶を常時配置することとなった。そして最後に第三線は「竹島近海」であり、ここには竹島専担艦（すなわち、5000 トン級、1000 トン級、1000 トン級、3 隻のいずれ）、ヘリコプター、RIB ボート、特殊機動隊を配置することとなったのである<sup>(15)</sup>。

さて最後に航空監視体制にも触れておこう<sup>(16)</sup>。哨戒機を週 3 回以上、ヘリコプターを 1 日 1 回、海軍航空機も 1 日 1 回、それぞれ飛ばし、監視することとなった。また東海海洋警察署に新たな艦艇搭載型ヘリコプターを追加配置することが決まったことも指摘しておこう。ただし、哨戒、監視活動そのものは以前から行っているというのも事実である。以前から「独島警備隊レーダー基地」、「鬱陵島海軍レーダー基地」、「海洋警察・海軍哨戒機」等により早期警戒網を構築してきたのである。

さて、以上で従来の拿捕構想を理解するための準備運動が終了した。以下、本論を展開しよう。先ず海洋警察庁自身、2005 年時点で「脅威対象」をどのように認識していたのだろうか。

確かにこの時期、同庁は軍との役割分担を国会で説明している<sup>(17)</sup>。すなわち「民間船舶、漁船、非武装船舶、非商業政府船舶」は海洋警察が引き受け、「軍艦、軍事力を動員した領海侵犯・竹島上陸企図」は軍が担うとの事だった。この事から、海保（非商業政府船舶）対応が海洋警察庁の業務に組み込まれていた点は否定できない。しかし、同庁の実際の行動を検討してみると、海洋警察庁が想定していた具体的脅威は日本の民間団体であったと言えよう（海上保安庁に対する警戒心が無かったと論じるものでない。後述するが、対海保指針は存在していたようである。この点、第六章で論じる）。

この点を理解するためには、海洋警察庁の拿捕戦術について検討する必要がある。同庁自身、拿捕についてどのような認識、準備をしていたのだろうか。実は 2005 年 3 月、海洋警察庁が竹島近海における警備体制を強化した旨、国会に報告している<sup>(18)</sup>。その具体策として発表された対策の一つが「5 名の特殊機動隊の船艇搭乗」である。これにより竹島上陸企図者の拿捕体制を強化したとの事だった。

この数字が事実であるならば、常識的に考えて、海保船舶の拿捕は（法的問題や日韓関係に与える影響は想定しないとしても）困難である。海洋警察庁は竹島近海に現れる海保巡視船を 1000 トン以上と想定している。仮に 1000 トンの船舶であれば数十名の海上保安官が乗り組んでおり、武器、逮捕術等で武装している。これを 5 名で制圧することは困難であると言っ



て良い。

確かに2005年11月に制定された「独島偶発事態危機対応マニュアル」は竹島周辺海域の警備を名目に掲げている<sup>(19)</sup>。それ故、理屈の上では竹島近海にある海保船舶も「脅威対象」となりうるだろう。しかし、海洋警察庁の具体的対策を検討するに、海保対策を第一優先課題としていたようには見えない。そもそも同マニュアルは「2005年2月の島根県議会による『竹島の日』制定」、及び「同年5月の民間団体による竹島上陸企図主張」を念頭において作成されている。優先順位はあくまで民間人対策に置かれていたのではないか。

ここで反論もあるだろう。例えば2006年5月22日の庁長指示により、このマニュアルそのものが修正された可能性は否定できない（すなわち公船対応を念頭に置いた上で修正）。事実、2008年1月に公表された『主要業務報告』では「日本の巡視船の竹島領海侵犯等に備えて『独島偶発事態対応マニュアル』により軍警合同訓練、自主教育訓練実施」と論じている<sup>(20)</sup>。この指摘は無視できないものの、少なくとも2006年4月以前にあっては（すなわち、竹島近海調査企図以前）、「海上保安庁を念頭においた領海警備対策」より「民間人を念頭においた領海警備対策」に力を入れていたと言っ  
て良いだろう。そもそも海洋警察庁は2005年当時、どこまで海上保安庁を警戒していたか疑問もある。例えば、以下の『海洋警察白書2005』の記述を参照願いたい。ここでは海上保安庁が民間船舶の竹島接近を断念するよう、働きかけたとの見解さえ提示していたのである。

「2004年5月、日本の右翼団体所属4名が6トン級船舶を利用して、本土から80キロ程度離れた日本の隠岐から竹島上陸を計画したが、海洋警察は警備艦艇等を竹島近海に配置して、領海侵犯時、強力な拿捕意思を表明するに伴い、海上保安庁の回誘等で自ら帰還した」<sup>(21)</sup>

また、同庁はそもそも日本国内で竹島に向かう民間人船舶の動向を、海上保安庁を通して得ようとさえしていた。事実、海洋警察庁は海上保安庁の本庁および第八管区海上保安本部（主に山陰地方に隣接する海域を担当）

から情報を得たいとの希望を明らかにしている（あくまで同庁が出した希望であり、これに海上保安庁が応じたと論じるものでない）<sup>(22)</sup>。

以上より、竹島近海調査企図以前に検討されていた拿捕戦術は、民間船舶が竹島に接近した際の対応を念頭に樹立されたものだったと解釈できるだろう。実際、海洋警察庁が公表した以下の写真も検討したい<sup>(23)</sup>。これは『海洋警察白書 2005』に記載されていたものである。「日本の竹島上陸企図船舶」と説明されている。同庁がこの段階で具体的に想定していたのは、かかる小型船舶であったのかも知れない。

「図 2 日本の竹島上陸企図船舶」



▲ 일본의 독도상륙기도 선박

以上のような想定をしてきた海洋警察庁にとり、2006 年 4 月の事態はやはり大きな問題であったと言えよう。少なくとも同庁が大型船舶、外国公船への対応措置を 2006 年 4 月以前、活発に実施していたとの形跡は無い。

ここで本稿冒頭にて論じた点を想起されたい。2006 年 4 月、韓国政府は排他的経済水域における外国公船拿捕を合法とみなしたのである。今まで竹島近海で民間団体対策、小型船舶対策の拿捕戦術を想定していた海洋警察庁にとり、やはりこの「インプット」は問題であったと言えよう。「大統領、庁長から出された公船対策を樹立せよとの要求」と「海洋警察庁が従来、訓練してきた内容」にはギャップがあったのである。

## 六 公船拿捕に関する法解釈と戦術

海洋警察庁は 2006 年 4 月、公船拿捕という課題に直面した。2006 年 5 月、6 月に大統領、庁長から立て続けに海保対策の指示が出された点は、第四章で見てきた通りである。このような状況下、既存の拿捕戦術（竹島近

海における民間人対策)への関心は低下していたようである。例えば以下の庁長発言は象徴的である。これは 2006 年 6 月 23 日(すなわち竹島近海調査企図、直後)、日韓暫定水域をめぐってなされた庁長と農林海洋水産委員会・委員(国会議員)のやり取りである<sup>(24)</sup>。

チェ=ギュソン(최규성) 委員

「日韓暫定水域に日本漁船が入って来られないのですか？」

庁長

「全体は入ってこられますが、竹島 12 海里には入れません。赤い点線になっている中には・・・仮に、暫定水域は日韓両国漁船が入ってこられますが、竹島領海 12 海里の中には入れず、日本も我々韓国が実効的に支配しているその部分は認定しているため、最初から入ってこようともしません」

ここで指摘されている「日本」が何を指すかは不明である。前文の主語を引き継いで「日本漁船」を意味しているのか。しかし一方で「韓国が実効的に支配しているその部分を認定している」「日本」なるものという点に着目した場合、もっと公的な存在としての「日本」が想起される(主語が前文と変わって「日本政府」の意味で使用したのだろうか)。いずれにせよ、「日本は最初から入ってこない」と庁長が吐露している点に着目すべきであろう。この時期、(公船対応、公船拿捕の検討で頭がいっぱいだったのか)領海警備に対する緊張感は相対的に低下していたとの印象さえ受ける。

さて、それでは公船拿捕の議論に焦点を絞ろう。国連海洋法条約上、議論の余地があるように思われる法的整理だが、韓国政府には、一応の根拠がある。同国の国内法(海洋科学調査法)によると、韓国の排他的経済水域における無断測量船舶 - それは外国政府所有の船舶を含む - は拿捕の対象となるのである。既述したように、2006 年 4 月 20 日、第一外務次官は公船拿捕が合法であると論じた。そしてその際、その理屈の一部を開陳している。すなわち、この度の竹島問題は国際法ではなく、国内法で対応する、との論理であった。以下、参照願いたい<sup>(25)</sup>。

チェ＝ソン（최성）委員

「今、外交部（外務省の事 - 筆者註）が考慮している対応の内、（日本が - 筆者註）探査を強行した場合、（対応上の選択肢として - 筆者註）含めている内容の中で、拿捕も国際法上許容されるため、（選択肢として - 筆者註）含めているのですか、だめなのですか」

ユ＝ミョンファン第一外務次官

「それは、いわゆる国家公船に対する国際法、海洋法です。これは私が申し上げた海洋法なのですが、そこには停止する、という所までは大丈夫なのですが、拿捕という事に対しては、ちょっと解釈上、他の問題があります。ところで、私たちの国内法には、そのようなものに、公船、私船に対する区別がありません。そのため、これは我々の主権を侵害する深刻な行為と見ているので、これは国際法の領域よりは国内法で処理するとの考えを持っております」

チェ＝ソン委員

「それならば、その御言葉は、探査を強行した場合、国内法的手続きに従って拿捕も十分に可能で、検討している、そのように受け取っても良いのですか」

ユ＝ミョンファン第一外務次官

「はい、そうです」

外務省自身、韓国政府は同問題を国際法ではなく国内法で対応するのが適当であると公言したのである。ここでイ＝ジャンヒ（이장희／国際法学者）の発言も紹介しておこう。同人に至っては 2006 年、国際法上も国内法上も海保船舶の拿捕が可能と論じた<sup>(26)</sup>。なお、同人を一民間人と見なしてはならない。イ＝ジャンヒは海洋警察庁と深い関係を有しており、2007 年に海洋警察庁の国際海洋法委員会の委員を拝命している<sup>(27)</sup>。

法的議論は置いておくとして、韓国政府が公船拿捕を決断したことは事実であろう。実際、公船拿捕戦術の一端が『e-focus（海洋警察庁の情報媒体）』で論じられていた程である<sup>(28)</sup>。以下、海洋警察庁のハン＝ヒェジン（한혜진）政策広報担当官が同媒体に投稿した手記の一部である。

「海洋警察が準備した作戦は別名、『ヘウリ（해우리）1号』（ヘウリは海洋警察のマスコット）で、戦略上3段階に分けられた。排他的経済水域の境界線（竹島－隠岐諸島の間線）に接近する場合、警告放送をし、これを見逃したまま警戒線侵犯時、警告と侵入妨害等で回航を誘導し、これに応じず、継続侵入時には、停船命令を経て、拿捕までするのである」

「ヘウリ1号」。いわば、「うみまる1号」、「うーみん2号」のような「かわいらしい」名称だが、その実態は公船拿捕に関する戦術である（「うみまる」、「うーみん」は海上保安庁のマスコット）。この戦術（「三段階の戦略」）を海洋警察庁・政策広報担当官が認めたのだった。

実は、それを裏付ける証言がある。2006年4月、5001艦に乗船し、公船拿捕訓練に参加した者が体験談を語っているのだ。そこから、同庁の考えを理解する重要な手掛かりがある。以下、まずはその内容を紹介しよう<sup>(29)</sup>。

2006年4月16日、乗組員は「明日（17日）0900、非常出動準備に万全を期す事」との命令を受けている。翌日17日、5001艦は日本海に向けて出港したわけだが、ここで体験者は興味深い説明を行った。

「日本の巡視船および日本の右翼団体船舶の出現時に備えて作成された竹島防御訓練マニュアルとシナリオが、この度の作戦に合うように、修正、補完され、続々下達された。本庁から下されたマニュアルには、やはり5001艦を先導艦に指定し、作戦を遂行するよう緻密に作成された」

ここで同人は「日本の巡視船が出現した時に備えて作成されたマニュアル」が既に存在している事を認めている。ただし、より重要なのはそれを「この度の作戦に合うように、修正、補完」されたと述べている点である。

既存の拿捕戦術が民間人を主たる脅威と見なしていた事は既に述べた。何故、修正、補完が必要だったのか。それは同日 17 日に実施した訓練内容から類推できるのではないか。海洋警察庁は同庁の 1500 トン級船舶を海保測量船に見立て、他の警備艦がそれに対応するとの訓練を実施したのである。その際、韓国側艦艇は段階別の訓練を行っている。先ず、海保船舶を遮断し、同船に警告放送をし、それを停船させ、そして拿捕するとのものだった。海洋警察庁は現場に到着したその日の内に - すなわち大統領の国際法軽視発言（4 月 18 日）、外務省高官による公船拿捕合法発言（4 月 20 日）の前に - 海保船舶拿捕訓練を実施していたのである。

4 月 20 日、本庁の警備救難局長が陣頭指揮のため、5001 艦に到着した。その際、局長は乗組員に特別教育を実施している。その内容は「この度の事態の発生背景」、「日本側の狙い」、「韓国側の対応策と作戦」であった。興味深いのは、講義の締めくくり発言である。局長は乗組員に対し、以下のように語ったと言う。

「最大限作戦をよく理解なさって、状況の深刻性を十分に認識する事を望みます。最後には、探査船と正面衝突し、日本海と共に死ぬ覚悟までして下さい」

5001 艦と探査船が正面衝突したら、死者が出る可能性は充分ある。局長は乗組員にそれを求めた事となる。当然ながら、同庁も最初から強硬策を想定していたわけでない。当時、体験者は「一次遮断線」、「二次遮断線」、「三次遮断線」が準備されていた事を指摘している。この点は既述の政策広報担当官の説明とも一致している。

実は同日 20 日、3003 艦が現場を離脱している。ジャイロ系統に異常が発生し、鬱陵島に回航し緊急修理に当たったのであった。これにより、大型警備艦が 1 隻いなくなるわけだから、警備空白が生じる恐れがある。これにより警備艦同士の陣形の修正作業が行われたのだった。なお午後には、現場にいる 1500 トン級以上の副艦長、航海長等が 5001 艦に集合し、警備救難局長から特別教育を受けている。

さて、興味深いのは22日の行動である。0530に総合訓練が始まっているのだが、ここで警備救難局長の現場総指揮により「横列陣」、「縦列陣」の訓練を実施したというのだ。

横列陣とは海洋警察庁が主に「敵艦艇攻撃」や「搜索活動」で使う陣形である<sup>(30)</sup>。海洋警察庁は統合防衛作戦の一翼を担っており、「敵（北朝鮮）との遭遇」を前提とした訓練を実施している。その際に使う陣形が「横列陣」である。その特徴としては「前後方の目標物の攻撃が容易」、「左舷、右舷の目標物の攻撃が難しい」、「敵の攻撃および退却が容易」とされている。なお、縦列陣とは同庁が主に「敵艦艇攻撃」、「狭水路航海・出入港」の際に使う陣形である。その特徴としては「左舷、右舷の目標物を攻撃しやすい」、「前後方の目標物の攻撃が難しい」とされた。これは筆者の想像の域を出るものでないが、当日「搜索訓練」や「出港、入港訓練」をしていたとは思えない。

なお、横列陣や縦列陣の説明は海洋警察庁の職員向け資料に掲載されている。ただし、それは北朝鮮対策関連（統合防衛訓練、北方限界線等）の記述が目立つ箇所に記されている。北朝鮮対策で得られたノウハウを海保に向けたというのだろうか。この点、詳細は不明である。ところで、この陣形訓練は成功裏に終わったらしい。警備艦同士の連携を上空から確認した航空機搭乗員が「陣形はエクセレントです」と無線で5001艦に伝えていたとの事である。

さて、これだけ「緊張感のある訓練」をしていたとの事だが、同日の22日、日韓交渉は合意に達する。これにより5001艦と一部艦艇を除外して原隊復帰命令が出たのだった。万が一交渉がまとまらなかったら、海上保安庁の調査船、明洋、海洋がそのまま出港していただろう。その場合、同船は、海洋警察庁による「エクセレントな陣形（敵艦艇攻撃のための陣形?）」に遭遇する事となっていたのである。

さて、ここで議論を変えよう。それでは韓国の国内法はどうなっているのだろうか。ここで海洋科学調査法の中身を紹介しよう。以下、その一部を取り上げることにより、同国の論理を検討したい<sup>(31)</sup>。

## 第一条（目的）

この法は、外国人または国際組織による海洋科学調査の実施に必要な手続きを定め、大韓民国国民により実施された海洋科学調査の結果物である調査資料の効率的な管理および公開を通して海洋科学技術の振興を図ることを目的とする。

## 第二条（定義）

この法で使用する用語の定義は次の各号とする。

### 第二項

「外国人」とは外国の国籍を持った人、外国の法律により設立された法人および外国政府を言う。

## 第七条（領海外側管轄海域での調査に対する同意）

### 第一項

大韓民国領海外側の管轄海域で海洋科学調査を実施しようとする外国人等は、大韓民国政府の同意を得なくてはならない。

## 第十三条（不法調査）

### 第一項

外国人等が第六条ないし第八条の規定による許可や同意を受けずに海洋科学調査を遂行するという嫌疑がある時には、関係機関の長は停船、立入検査、拿捕、その他必要な命令や措置をとれる。

以上から、韓国政府の理屈が見えてくるだろう。第一条で同法は「外国人」が海洋科学調査を実施する際にとるべき手続きを定めたと論じている。その上で第二条にあっては、「外国人」は「外国政府」も含めていると指摘した。そして第七条一項で「外国人（すなわち外国政府）」は韓国の領海外側管轄海域で海洋科学調査を実施する際、同国政府の同意が必要と論じている。そして第十三条である。許可や同意の無い調査には「停船、立入検査、拿捕、その他必要な命令や措置」がとれるとしたのだった。



この理屈は、職員教育の側面にも反映されている。海洋警察庁には（海上保安庁と異なり）昇進試験がある。その試験の練習問題集が複数存在する。その内、2009年に発刊された『海洋警察実務 警備救難』に着目したい。同書籍の発行、編集は海洋警察庁と海洋警察学校が実施している。また序論にはクォン＝ドンオク（권동옥）前・海洋警察庁長が一筆、記している。海洋警察庁の公文書ではないものの、同庁の考えを推し量ることが出来る資料だろう。海洋警察庁が「職員として知っておくべき知識」をまとめたものと言って良い。実は同書には「我が水域内の外国人海洋科学調査対応」という設問が掲載されているのだ<sup>(32)</sup>。全部で6問存在するが、その内以下、3問を紹介しよう。

1 次の内、海洋科学調査法上、用語の定義を正しく説明していないものは？

甲 「海洋科学調査」とは、海洋の自然現象を究明するため海底面・下層土・上部水域および隣接大気を対象にする調査、探査行為を言う。

乙 「外国人」とは外国の国籍を持った人、外国の法律により設立された法人および外国政府を言う。

丙 「管轄海域」とは大韓民国の主権を行使する内水・領海および主権的権利と管轄権を行使する海域を言う。

丁 「基礎資料」とは海洋科学調査を通し、得られた資料およびサンプルを言う。

2 次の内、韓国水域内の外国人の海洋科学調査に対し、間違った説明は？

甲 大韓民国の領海外側での海洋科学調査は大韓民国政府の許可を受けなくてはならない。

乙 許可を受けようとする者は調査計画書を、外務大臣を経て、国土海洋大臣に提出しなくてはならない。

丙 許可申請書および調査計画書はその所属国家の政府を経て提出しなくてはならない。

丁 国土海洋大臣は関係中央行政機関の長と協議し、許可の可否を決定し

なくてはならない。

3 許可または同意を受けない外国人等の不法海洋科学調査に対し、海洋科学調査法上の措置として見ることは出来ないものは？

甲 停船、立入検査、退去処置ができる

乙 許可なく海洋科学調査を実施した時、5 年以下の懲役または 3 億ウォン以下の罰金に処する

丙 同意なく海洋科学調査をした時、1 億ウォン以下の罰金に処する。

丁 許可または同意なく海洋科学調査をした場合、使用された船舶・設備・装備および得られた調査資料は、これを没収できる。

模範解答だけ先に紹介しておこう。問 1 は丁、問 2 は甲、問 3 は甲である。しかしここで重要なのは、それら正解ではない。ここから何が読み取れるかである。問 1 の「乙」から、海洋科学調査法上（国内法上）、「外国政府」もまた取締りの対象たりうると職員に再確認させている。そして問 2 の「乙」からは何が分かるのか。乙の間違いは「許可を受けなくてはならない」という部分である。正解は「同意を受けなくてはならない」となる。いずれにせよ彼等は、「韓国の領海外側の管轄海域において外国政府が海洋科学調査を実施しようとする場合、必ず同意を得なくてはならない」旨、職員に教えている。そして何より重要なのが問 3 であろう。問 3 の正解は「甲」である。すなわち甲が「海洋科学調査法上の措置」として不適切な説明と言うわけだ。「停船、立入検査、退去措置」が不適切ならば、何が出来るのだろうか。問 3 の解説には以下のように記されている。

「外国人等が第 6 条ないし第 8 条の規定により許可や同意を受けずに海洋科学調査を遂行する嫌疑がある時には、関係機関の長は停船、立入検査、拿捕、その他必要な命令や措置を出来る。海洋科学調査法第 13 条」<sup>(33)</sup>

すなわち、韓国政府の同意、許可を受けずに海洋科学調査を実施する日本政府の船舶は「停船、立入検査、退去措置」の対象ではない。「停船、立

入検査、拿捕、その他必要な命令、措置」の対象なのである。この点を職員に「正解」として選ばせているわけだ。

問題集において、排他的経済水域における公船拿捕は国際法上どのように理解すべきと論じているのだろうか。実は、この点は問題として作成されていない<sup>(34)</sup>。海洋警察庁が編集する職員用問題集では、「排他的経済水域における公船拿捕」と「国連海洋法条約」の関係は議論されていないのである。

当然ながら、これら設問の内、一度も「日本政府」、「日本」、「海上保安庁」という言葉は出てこない。しかし、その意図する所は明白であろう。実は『海洋警察実務 警備救難』には2006年3月版がある<sup>(35)</sup>。竹島近海調査企図の一カ月前の出版物だ。そこには「我が水域内の外国人の海洋科学調査対応」が存在しない。職員に対する研修資料から、同庁の論理が見えてこよう。あるいは、ユ=ミョンファン第一外務次官が指摘した論理と一致していると言えるかも知れない。竹島近海調査に対しては、国際法ではなく国内法で対応するとの論理である。

ただ、海洋警察庁自身、国際法上の問題を全く気にしていないわけでも無さそうである。実は2007年2月に発表された国際協力官室の報告書にその点が記されている。国際協力官室は国際協力官（階級：警務官）の下、国際協力担当官、国際危機担当官、国際犯罪捜査官を置いている。そして国際危機担当官の下、外事情報チームと海洋法規チームが置かれている。なお海洋法規チームの所掌は以下である<sup>(36)</sup>。

- 一、国際海洋紛争発生時、法的対応方案の検討
- 二、国際海洋紛争の先例、国際裁判所の判例分析
- 三、国連海洋法関連、国際会議の議題および結果分析
- 四、EEZ、大陸棚等、海洋境界関連の研究検討および対応
- 五、海洋資源開発、漁業秩序関連の傾向分析、研究
- 六、国際海洋法規関連予算の編成および執行
- 七、そのほか、国際海洋法規関連の研究および検討
- 八、国際海洋法委員会等、学術機構の運営

九、国際海洋紛争関連マニュアル発刊等

十、海洋警察業務発展のため外国法令研究普及

当然ながら国際危機管理官は官僚組織の一部局であり、ここで国際法の学説等を判断するわけでない。事実、同官は報告書で「海上紛争発生時、適切な法的対処および国際法規の解釈を諮問する」と論じており、2007 年 3 月から国際海洋法委員会を立ち上げている（上記所掌事務の内、第八項目を参照）<sup>(37)</sup>。

それではその委員会とはどのようなものか。「海洋警察庁 国際海洋法委員会 運営規則」の第二条によると、「委員会は次の各号の事項を審議し、海洋警察庁長に必要な措置事項を建議する」とある。その各号とは「1、海洋警察業務遂行中、国際法上の紛争発生時の対処方案」、「2、国際海洋法上の必要な法律解釈」、「3、その他、国際海洋法上の重要政策等の樹立施行時の検討事項」である。

いずれにせよ、当委員会は庁長へ「紛争への対処法」、「国際法解釈」等を直接建議できる立場にあり、一定の役割を担っていると言えるだろう。それ故、ここでどのような議論、解釈が提示されるかが問題なのだが、既述したイ＝ジャンヒ（国際法上も国内法上も海保船舶は拿捕可能と主張）はこの委員会の委員である（もう少し正確に述べると、「海保船舶を拿捕可能」と主張した翌年の 2007 年に委員として迎えられた）。

さて、ここで海洋警察庁による対議会説明に触れておこう。同庁の公船対策と連動しているのが非軍事的海上紛争マニュアルである。海洋警察庁が 2006 年 5 月 21 日に庁長からの指示を受けたことにより、同年 9 月 21 日に樹立されたものだ。そのマニュアルに関して海洋警察庁が国会議員に説明をした事がある。2006 年 10 月、イ＝バンホ（이방호）委員が「日中両国との間における海洋国益確保のための海洋警察による戦力増強と迅速な対応指針」に関する点で質問をした<sup>(38)</sup>。これに対し海洋警察庁は以下の書面答弁を実施している。

「我が国の管轄海域で海上境界線画定、海洋資源紛争、漁業紛争等、隣接国の非軍事的海上紛争に備えて9月、海洋警察の細部対応手続きと措置事項を規定した非軍事的海上紛争マニュアル（対外秘）を樹立し、マニュアル熟達のため毎月2回以上、所属機関別で熟達訓練を実施中です」<sup>(39)</sup>

これらから何を読み取れるのだろうか。もちろん海洋警察庁が想定している個別具体的な戦術等は不明である。ただ少なくとも同庁は、職員に対し公船拿捕は国内法に基づき可能であると教育している。また1500トン級船舶を海保測量船に見立て、横列陣、縦列陣を駆使した訓練を実際にした事があった。また国会議員に対しては対外秘のマニュアル<sup>(40)</sup>に基づいて毎月2回以上、訓練に励んでいると説明しているのである。

さて、今まで公船拿捕に関する諸々の議論をしてきた。第四章では「公船拿捕に関するインプット」を、第五章では「公船拿捕に関して、海洋警察庁が事前に準備できていたとは言い難い事」を、そして本章では「公船拿捕に関する法的、戦術的側面（アウトプット）」を論じてきた。それではフィードバック・ループはどうであったのか。すなわち、海洋警察庁が出した政策に対する評価、再要求は無かったのだろうか。この点を紹介しつつ、議論を締めくくりたい。

大統領が出した要求 - すなわち装備の充実 - はその後海洋警察庁が実施している所であり、さらなる増強要求等は無かった<sup>(41)</sup>。また庁長から出された要求も同年9月のマニュアル樹立により、回答が終了している<sup>(42)</sup>。なお、庁長はそれに対し、再要求を実施していない<sup>(43)</sup>。また国会議員から竹島警備に関する要求は見られたものの、公船拿捕に関する積極的な論争はその後、出てこなかった<sup>(44)</sup>。

そもそも翌年の2007年12月6日、海洋警察庁は新たな課題に見舞われるのである<sup>(45)</sup>。朝鮮半島の西側、泰安沖合で深刻な油流出事故（12547キロリットル）が発生したのだった。これにより今度は同庁の防除能力等が批判の対象となったのである。これを受けてか2008年に出版された『海洋警察白書』では同事案が冒頭で掲載されていた程であった。海上保安庁による竹島近海調査企図への関心は時の流れとともに変化（低下）したと言

って良いだろう。

このように見た時、2006 年 4 月の事態を取り巻く韓国国内政治をどのように解釈できるだろうか。それは、インプット、アウトプット、フィードバックが何周も繰り返しなされ、議論がより精緻化したものではない。むしろ一時的に、「極めて過激な」要求がなされ、それに海洋警察庁の警備課等が応えていったように解釈できる。ただ、公船拿捕の議論に対する積極的な再要求等が無いと、結果として過去の法解釈をそのまま存続させている点も事実である。本文で見てきたように、職員用の教材でも「排他的経済水域における公船拿捕は合法」と教育し続けているのである。

## 結

1996 年、海洋警察庁は独立外庁化した。以後の歴史をたどった時、ある事に気づく。同庁は予算措置や法的整理等の側面で、「大躍進」 - すなわち大型プロジェクトの承認や「大胆な」法解釈の表明 - を遂げる事がある。警備業務に限って論ずれば、それは過去三回あった。本稿は、その三点を取り巻く政治力学を明らかにする事を目的としていた。以下、それらをまとめておこう。

第一に、「拡大する排他的経済水域への対策」を取り上げたい。海洋警察庁は国連海洋法条約批准（1996 年）にあわせて、大型警備艦の量的拡大を志向する。しかし、その作業に道筋がつけられたのは、その数年後、すなわち 1999 年から 2000 年であった。日韓、中韓漁業協定締結により整備された法的環境 - 「漁業協定締結に伴う漁業人等の支援及び水産業発展特別法」 - が重要な役割を果たす。これにより「海洋警察装備強化計画」が日の目を見る事となったのだ。

もちろん、「この法律が整備されたため、海洋警察庁自身、『やむを得ず』装備増強を図った」と言いたいわけではない。そもそも海洋警察庁が同法の整備に関与していた可能性はある。いわば、自ら法的環境を整備し、その後それを予算要求の根拠とする手法である。ただし、これを証明するためには、内部資料（対外秘の資料を含む）の入手や複数の関係者による「辞職を覚悟した証言」等が必要となるかも知れない。それ故、筆者はその解

釈を否定しないものの、本稿においては「慎重な解釈」を提示しておくに留めておきたい。あくまで、法的環境と海洋警察庁の関係性をインプットという概念で結びつける解釈である。

なお、2006年4月、大型警備艦30隻体制が見直された。海上保安庁の竹島近海調査企図により30隻体制が33隻体制に変更されたのである。そしてその状況は現在（本稿執筆時、2010年7月現在）にまで至っている。

第二に「5000トン級大型警備艦の導入」を取り上げたい。これは海洋警察庁より議会の動きが目立つ事案であった。議会がむしろ積極的に要求し（インプットをし）、海洋警察庁がそれに合わせた政策（アウトプット）を提示したとの解釈である。

もちろん筆者自身、「実は海洋警察庁が議員に働きかけて、海上保安庁の脅威を議会で指摘させた」との解釈を否定するものでない。すなわち5001艦は海洋警察庁と議会の合作であるとの解釈も有りうる。しかし、それをオープンソースで証明するのは困難ではないか。それ故、筆者自身、「合作説」の可能性を否定しないものの、ここでもまた「慎重な解釈」を提示するに留めておきたい。表立って動いたのは議会である（インプット）。それが5001艦の誕生につながった。

なお、同艦が海洋警察庁に引き渡されたのが2002年。しかし、その時には既に「海上保安庁の脅威」は積極的に議論されていなかったのである。フィードバック・ループが活躍する素地が無かったのだ。

第三に「公船対応」を取り巻く政治力学を取り上げたい。2006年4月以後、海洋警察庁に公船対応を要求したのは、大統領と海洋警察庁長である。特に、非軍事的海上紛争危機対応マニュアルの樹立に結びついた指示は庁長からなされた。なお海洋警察庁自身、2006年4月段階では、公船拿捕の準備が基本的に出来ていなかったと言って良いだろう。そして当該時期、「公船拿捕は国内法に依拠して行う」との法的整理が出来あがった事も確認しておきたい。

それではこの政策自身、再検討されたのだろうか。その後、海洋警察庁は泰安沖の油流出事故に見舞われる。それにより今度は同庁の防除能力が批判の対象となってしまった。「海上保安庁の脅威」がいつの間にか主要議

題から外されてしまったのである。

さて、海洋警察庁は当然ながら、韓国の一行政機関である。最後にユ＝ミンボンの指摘を引用しつつ、議論を締めくくろう。

「行政を理解するためには - それ自体、行政ではないものの - 行政に影響を及ぼす環境要素等を良く知っておかなくてはならない。行政は国民主権の民主主義と法治主義の原理に従うべきであるという点で、もはや政治的に、法的に影響を受ける他ないのである」<sup>(46)</sup>

「行政は（中略）政治的に、法的に影響を受ける他ない」。この指摘は海洋警察庁の動向を分析する際、一着眼点として重要だろう。行政機関が法的枠組の中、時の政治状況の影響を受ける（当然ながら、自らもまた政界に働きかける事もあるだろう）。大型警備艦や 5001 艦の導入、公船対応に関する法的整理もまた、そのような背景を下に出来あがったのである。

※本稿の議論はどこまでも筆者個人の見解である。筆者が所属する組織 - すなわち海上保安庁 - の見解とは一切関係ないことを強調しておく。

#### 註

(1) 一例として以下を参照。『朝鮮日報』、2006 年 4 月 15 日、1 面。報道は 15 日だが、海上保安庁による海洋調査は 14 日に明らかとなった。

(2) 『朝鮮日報』、2006 年 4 月 19 日、A5 面。

(3) 국회사무처편 「제 259 회국회 통일외교통상위원회 회의록 제 3 호」、2006 年 4 月 20 日、10 頁。

(4) 『朝鮮日報』、2006 年 4 月 26 日、A4 面。

(5) 高橋昌之、『外交の戦略と志 - 前外務事務次官・谷内正太郎は語る』、産経新聞出版、2009 年、64 頁。

(6) 『朝鮮日報』、2006 年 4 月 19 日、A5 面。



(7) 高橋昌之、2009 年、64 頁。

(8) 本段落、及び以下 6 段落は、以下資料に基づいて論じられている。

해양경찰청, 『공동요구자료』, 2006 年、220 頁、274 頁、275 頁、278 頁。해양경찰청, 『2007 年 2、4、6 월 임시국회시 소속 상임위에서 국회의원 지적사항 처리현황 보고 및 의원 서면질의 답변자료』, 出版年不明。

(2007 年の資料)、頁記載無し (3 頁目)。해양경찰청, 『대통령, 국무총리, 장관, 청장, 지시사항 및 처리결과』, 出版年不明 (2006 年、2007 年の資料)、頁記載無し (1 頁目および 7 頁目)。

(9) 本段落、及び次段落は、以下資料に基づいて論じられている。해양경찰청, 『해양경찰백서 2007』, 2007 年、61 - 65 頁。

(10) 本段落は、以下資料に基づいて論じられている。해양경찰청, 『공동요구자료』, 249 頁。

(11) 해양경찰청, 『공동요구자료』, 259 頁。

(12) 本段落、及び次段落は、以下資料に基づいて論じられている。국회사무처편 『제 252 회국회 농림해양수산위원회 회의록 제 4 호』, 2005 年 3 月 22 日、5 頁。

(13) 本段落、及び以下 3 段落は、以下資料に基づいて論じられている。국회사무처편 『제 252 회국회 농림해양수산위원회 회의록 제 4 호』, 5 - 6 頁。

(14) 本段落は、以下資料に基づいて論じられている。국회사무처편 『제 252 회국회 제 4 호』, 6 頁。국회사무처편 『제 252 회국회 농림해양수산위원회 회의록 제 4 호 부록』, 2005 年 3 月 22 日、10 頁。

(15) これは 2007 年に発表された「三線警備体系図」とはやや異なる配置である。同年発表されたものでは第二線が「接続水域 (隠岐諸島側)」とされている。これは「浦項東方 70 マイル」(島根県浜田港と竹島の間海域?) と異なる海域である。ただ、「3 つの防衛ライン」、「領海線上に 1 隻常時配置」というやり方は同じである。해양경찰청, 「2007 년도 주요업무계획」, 2007 年、26 頁。

(16) 本段落は、以下資料に基づいて論じられている。국회사무처편 『제 252 회국회 회의록 제 4 호』, 6 頁。국회사무처편 『제 252 회국회 회의록 제 4 호 부록』, 10 頁。

(17) 本段落は、以下資料に基づいて論じられている。국회사무처편 『제 252 회국회 회의록 제 4 호』, 15 頁。

- (18) 本段落は、以下資料に基づいて論じられている。국회사무처편 『제 252 회국회 농림해양수산위원회 회의록 제 4 호 부록』、10 頁。
- (19) 해양경찰청 『공동요구자료』、32 頁。
- (20) 해양경찰청 『2008 년 주요업무계획 세계로 뻗어가는 국민의 해양경찰』、2008 年、19 頁。
- (21) 해양경찰청 『해양경찰백서 2005』、2005 年、65 頁。
- (22) 해양경찰청 『공동요구자료』、224 頁。
- (23) 해양경찰청 『해양경찰백서 2005』、65 頁。
- (24) 국회사무처편 『제 260 회국회 농림해양수산위원회 회의록 제 3 호』、25 頁。
- (25) 以下四段落は、以下資料に基づいて論じられている。국회사무처편 『제 259 회국회 통일외교통상위원회 회의록 제 3 호』、10 頁。
- (26) 『e-focus』、2006 年 4 月 27 日。
- (27) 해양경찰청 『해경소관 위원회활동실적』、出版年不明（1995 年から 2007 年までの情報を記載）、頁記載無し（9 頁目）。
- (28) 『e-focus』、2006 年 4 月 20 日。ただし、記述内容から判断すると、入力日は 20 日以後のものであるように思われる。
- (29) 本段落、及び以下 11 段落は、以下資料に基づいて論じられている。『해양경찰 전자신문 海 맑은 뉴스』、2006 年 4 月 24 日。
- (30) 해양경찰청・해양경찰학교편、『해양경찰실무 경비구난』、경안기획、2009 年、93 - 96 頁。
- (31) 同法は 1995 年 1 月 5 日に制定され、その後、本稿執筆段階で 3 回改正されている（1996 年 8 月 8 日、1999 年 2 月 5 日、2008 年 2 月 29 日）。2006 年 4 月当時は、1999 年 2 月 5 日に制定されたものが根拠となっていた。しかし本稿で扱った第一条、第二条第二項、第七条第一項、第十三条第一項は一度も改正対象となっていない。
- (32) 本段落、及び以下 5 段落は、以下資料に基づいて論じられている。해양경찰청・해양경찰학교편、『해양경찰실무 경비구난』、경안기획、2009 年、202 - 203 頁。
- なお、『해양경찰실무 情報捜査（捜査・情報・外事・国際協力）』には「日本右翼団体、独島侵犯企図時、適用法律」という設問がある事も紹介しておく。해양경찰청・해양경찰학교편、『해양경찰실무정보수사(수사・정보・외사・국제협력)』、경안기획、2009 年、576 頁。そこで論じられている考えをまとめれば以下のようなことになる

だろう。竹島基点の接続水域に侵入する前は動向監視および回航勧誘放送をし、接続水域に入った場合は「領海および接続水域法」「出入国管理法」を適用する。「領海および接続水域法」では処罰規定がないようであるが、「出入国管理法」に依拠して拿捕可能との考えを示しているのである。

(33) 해양경찰청・해양경찰학교편, 『해양경찰실무 경비구난』、203頁。

(34) 同書、202 - 204頁。

(35) 해양경찰실무편집위원회, 『해양경찰실무경비구난』、경안기획、2006年3月15日。(同書は2003年3月11日に初版が出ており、2006年3月15日に第四刷が発行された)。第四刷を確認した限り、「我が水域内の外国人海洋科学調査対応」という設問はない。その後、2007年8月20日に改定版の『해양경찰 실무경비구난』が出ている。その改訂理由をクォン＝ドンオク庁長自らが序文で以下のように述べた。

「海洋警察実務集は2003年3月に初版が発行されて以来(中略)海洋警察職員達に対し、実務知識に幅広く接する機会を提供してきました。しかし(中略)最近変化した政府政策および新しい業務領域等をタイムリーに反映できない面もありました。このような問題点を改善しようと、全面的に改編を経(たのです - 引用者註)」

海洋警察庁は職員用教材を改め、2007年3月にそれを発刊した。改正点として「最近変化した政府政策及び新しい業務領域」を付け加えた事は言うまでもない。なお、参考までに『海洋警察実務 捜査情報』も2006年3月版があった事を指摘しておく。同書にも「日本右翼団体、独島侵犯企図時、適用法律」という設問がない。庁長が指摘したように、政府の政策をタイムリーに反映できていなかったのかも知れない。해양경찰실무편집위원회, 『해양경찰실무 수사・정보 (수사・정보・외사・국제)』、경안기획、2006年3月15日。

(36) 해양경찰청 국제협력관실 『업무보고』、2007年、4頁。

(37) 同書、21頁。

(38) 해양경찰청, 『서면답변서 및 요구자료』、2006年10月、74頁。

(39) 同書、74頁。

(40) なお、非軍事的海上紛争マニュアルとは別に、「境界未確定水域・海洋科学調査・対応マニュアル」なるものも存在するようであるが、詳細は不明である。これは東海地

方海洋警察庁（日本海側を担当する「管区」に相当）がその存在を明らかにしている。

동해지방해양경찰청 『2008 년도 주요업무계획』、2007 年 12 月、3 頁。

(41) 해양경찰청, 『공동요구자료』、2006 年、220 頁。해양경찰청、

『대통령、국무총리、장관、청장、지시사항 및 처리결과』、出版年不明

(2006 年及び 2007 年の情報を記載)、頁記載無し (1 頁目、7 頁目)。大統領は艦艇隻数、武装水準に関する具体的数字を出して要求したわけでない。2006 年 6 月 8 日の指示を受けて海洋警察庁は同年 7 月段階で大型艦艇 (3000 トン級) 3 隻追加建造、40 ミリ自動砲追加のため、予算折衝に当たっている。さて、上記にある資料二点の内、後者は 2007 年 7 月までの大統領指示、庁長指示等が記載されている。2006 年 7 月の海洋警察庁の動きに対し、大統領は再要求を出していない。

(42) 해양경찰청, 『대통령、국무총리、장관、청장、지시사항 및 처리결과』、頁記載無し (7 頁目)。

(43) 同書、7 頁目。同資料は 2007 年 7 月までの大統領指示、庁長指示等が記載されている。しかし、2006 年 9 月 21 日、非軍事的海上紛争マニュアルの樹立を以て、庁長指示への回答は完了したとされた。これに対し庁長は新たな再要求を行っていない。

(44) 海洋警察庁は 2006 年 9 月に公船対応マニュアル (非軍事的海上紛争マニュアル) を樹立している。そして翌月、国政監査という韓国議会の「一大イベント」が実施されている。しかし、そこで海洋警察庁長に公船対応に関する具体的答弁を引き出したのは、イ=バンホ農林海洋水産委員会委員 (国会議員) だけである。しかし、その答弁に対し、イ委員がさらなる再要求をしたわけでもなかった。なお、イ委員と海洋警察庁の質疑応答は第六章の末を参照。

(45) 本段落は、以下資料に基づいて論じられている。해양경찰청, 『해양경찰백서 2008』、2008 年、12 - 56 頁。

(46) 유민봉, 『한국행정학』、66 頁。